



2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL <https://www.nikkiso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 小糸 晋 TEL 03(3443)3711
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	167,759	5.8	3,125	△69.4	3,952	△56.3	373	△94.4	221	△96.6	7,514	20.1
2020年12月期	158,542	△4.4	10,229	△17.9	9,045	△20.5	6,725	△4.4	6,560	△3.7	6,256	△5.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2021年12月期	3.11		3.10		0.2	1.4		1.9		
2020年12月期	92.08		91.96		7.8	3.4		6.5		

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 △215百万円 2020年12月期 △384百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2021年12月期	298,963		94,199		92,197	30.8		1,292.85		
2020年12月期	272,894		88,179		86,322	31.6		1,210.39		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2021年12月期	3,594		△14,557		9,449		29,027	
2020年12月期	12,480		△12,527		8,524		28,570	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2020年12月期	-	10.00	-	10.00	20.00	1,424	21.7	1.7
2021年12月期	-	10.00	-	10.00	20.00	1,424	644.0	1.5
2022年12月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00		24.6	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	89,500	15.4	2,000	△44.2	1,100	△73.3	700	△7.2	9.82	
通期	196,000	16.8	10,000	220.0	8,600	117.6	5,800	-	81.41	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積もりの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年12月期	74,286,464株	2020年12月期	74,286,464株
2021年12月期	3,038,653株	2020年12月期	3,038,263株
2021年12月期	71,248,048株	2020年12月期	71,241,153株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	90,759	6.8	△2,557	-	△132	-	△332	-
2020年12月期	84,972	△6.2	2,541	△24.3	5,051	15.2	4,269	230.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△4.66	-
2020年12月期	59.93	59.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2021年12月期	221,476	31.5	69,843	34.7	979.10			
2020年12月期	206,666		71,693		1,005.06			

(参考) 自己資本 2021年12月期 69,758百万円 2020年12月期 71,608百万円

新型コロナウイルス感染症による移動制限の長期化に伴い航空機需要が減衰したことで航空宇宙事業の営業利益が減少しました。加えて、宮崎インダストリアル工場の稼働開始に伴う減価償却費の増加、在ベトナム・ホーチミンの当社血液回路工場の稼働制限に伴う緊急対応支出の計上などもあり、営業利益、経常利益及び当期純利益について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 決算成績の概況

2021年の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大のなかにおいてもワクチンの普及とともに経済活動が段階的に再開されたことで、全体としては回復基調となりました。一方、経済活動の再開に伴う需要の急増により、半導体などの部材不足、原油・天然ガスなどの資源価格の上昇、サプライチェーンの混乱による調達、物流コストの高騰など、当社グループの経営環境は大変厳しいものとなりました。

インダストリアル事業では、経済活動の再開で原油・天然ガスの価格は上昇したものの原油採掘の投資の動きは鈍く原油・ガス採掘などの上流分野の需要回復は遅れています。一方、産業ガスやLNG向け設備投資は動き始めており、海洋環境規制の高まりを背景とした船舶向けLNG燃料供給システムの受注が大幅に拡大しています。航空宇宙事業は人の移動の再開に伴い小型機（単通路機）を中心とした民間航空機需要が回復し始めてきたことで製品出荷は徐々に回復しています。中・大型機の部品生産の回復は当面見込めないものの、コロナ禍を受けて航空機産業のサプライチェーンの見直しや部品製造の素材、製法の見直しが本格的に進もうとしており、当社グループの技術開発力や生産能力に期待した新規の引合いが増加しています。業績は2021年を底に回復に転ずると見込んでいます。医療部門では、国内の血液透析装置需要が引き続き活発に推移し、海外市場でも装置需要の回復が見られた一方で、供給面においては、ベトナム・ホーチミンの当社血液回路工場が、2021年7月以降ホーチミン市における新型コロナウイルス感染症蔓延による当局の指導により稼働の制限を余儀なくされました。2021年末までに、当工場の稼働率はほぼ正常な水準まで回復できたものの、他社品調達に伴う調達コストの増加や、航空便利用による物流費の高騰の影響を受け、医療部門の営業利益は大きく減少することとなりました。ヘルスケア事業は、据置型空間除菌消臭装置の国内需要の伸びが一服する中、他社類似製品の市場参入やその価格競争など競争環境の激化に加えて、海外市場進出の遅れもあり、前年を下回る業績となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループ業績は、受注高185,249百万円（前年同期比15.0%増）、売上収益167,759百万円（同5.8%増）、営業利益3,125百万円（同69.4%減）と、増収減益となりました。税引前利益は、主に為替相場が米ドル、ユーロとも円安基調で推移したことに伴う外貨建て資産・負債の評価による為替差益の計上により3,952百万円（同56.3%減）となりました。また、当連結会計年度に税務当局からの更正処分による追徴税額1,768百万円を法人所得税費用に計上したことなどにより、親会社の所有者に帰属する当期利益は221百万円（同96.6%減）となりました。

(単位：百万円)

	2020年12月期 実績	2021年12月20日発表 業績予想	2021年12月期 実績
受注高	161,136	185,000	185,249
売上収益	158,542	170,000	167,759
営業利益	10,229	4,000	3,125
税引前利益	9,045	4,100	3,952
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,560	900	221

② セグメント別の状況

(単位：百万円)

	2020年12月期 実績	2021年12月期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	161,136	185,249	+24,112	+15.0%
工業部門	93,222	112,939	+19,716	+21.2%
インダストリアル事業	81,736	99,896	+18,159	+22.2%
航空宇宙事業	9,655	9,521	△133	△1.4%
医療部門	68,127	74,241	+6,113	+9.0%
売上収益	158,542	167,759	+9,217	+5.8%
工業部門	91,796	96,547	+4,751	+5.2%
インダストリアル事業	80,529	83,478	+2,949	+3.7%
航空宇宙事業	9,551	9,690	+138	+1.4%
医療部門	66,959	73,143	+6,184	+9.2%
セグメント利益	10,229	3,125	△7,104	△69.4%
工業部門	6,492	4,315	△2,176	△33.5%
医療部門	7,652	3,044	△4,607	△60.2%
調整額(全社費用等)	△3,952	△3,942	+10	—
税引前利益	9,045	3,952	△5,093	△56.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,560	221	△6,338	△96.6%

※ 工業部門合計欄には、深紫外線LED事業の実績が含まれています。

※ 医療部門には、ヘルスケア事業の金額が含まれています。

※ セグメント間取引の増加に伴い、セグメント業績をより適切に示すために、セグメントごとの各金額欄には、内部取引控除前の金額を表示しています。

※ 2020年1月1日付け組織再編に伴い、精密機器事業本部をインダストリアル事業本部に統合したため、精密機器事業の数値をインダストリアル事業に含めて記載しています。

《工業部門》

＜インダストリアル事業＞

経済活動の段階的な再開のなか、移行エネルギーとして急拡大するLNG需要ですが、中長期的にも新興国中心にその拡大は継続すると見込んでおり、また石油化学市場などの下流分野も中国などが依然活況を見せています。

産業ガス・LNG関連事業のClean Energy&Industrial Gasグループ(CE&IGグループ)は、海洋の環境規制強化に伴う世界的なLNG燃料船の需要増加を捉えLNG燃料船関連の受注を大きく伸ばせたことで、過去最高の受注額を達成しました。一方、売上収益はアフターサービスなどで増加したものの、増産に備えた体制構築費用や次世代エネルギーに向けた研究開発費用など経費支出の増加、2020年に一部事業の売却益を計上したこともあり、前年同期比では増収減益となりました。また、LEWA社は、上流分野向けの売上収益の落ち込みがあるものの、下流分野の石油化学市場やアフターセールスの強化などへの事業ポートフォリオの転換が奏功し、石油化学市場向けの販売好調や、アフターセールス事業の下支えで、LEWA社全体では減収となるも前年並みの営業利益を維持しています。

インダストリアル事業全体では、市場が拡大するLNG燃料船ビジネスの大きな受注により、受注額は大きく拡大していますが、2022年以降の売上収益に寄与する受注が多いことや宮崎インダストリアル工場稼働に伴う減価償却費の増加等が影響し増収減益となりました。その他、電子部品製造機器事業は、スマートフォンや電気自動車向け需要が右肩上がり伸びており、事業規模は小さいながら中国、台湾市場を中心にMLCC向け装置の受注は好調に推移しています。

中長期的には、石油関連事業については、グループ・協力会社の販売網を生かしつつ、下流分野や医薬など新たな分野への事業領域の拡大とアフターセールスの強化に継続して取り組んでまいります。産業ガス・LNG関連事業は、2021年受注済のLNG動力船関連の着実な生産・出荷とさらなる受注獲得に取り組みながら、中国、アジアの受入基地や中東、ロシアの液化・輸出基地への投資に向けて、宮崎のクライオジェニックポンプ試験設備の活用、当社グループ内の協業を更に進めながら、ビジネスの拡大を図ってまいります。また、宮崎工場では、設計・調達・生産プロセスの改善

を通じて生産性向上と収益性改善へ取り組んでまいります。脱炭素社会の到来を見据えた事業領域の創出に向けては、当社グループが先行する液化水素・アンモニアなど次世代エネルギーに向けたポンプの要素技術と実用化技術の開発を加速し、合わせて米国市場における乗用車・商用車向け水素ステーションビジネスの事業拡大を着実に進めてまいります。

<航空宇宙事業>

Withコロナでの経済活動の再開が進む中、民間航空機需要は、小型機（単通路機）の回復が顕著となっています。一方、中・大型機（双通路機）の需要は依然低調であるため、サプライチェーンを含めた航空機産業の生産構造の見直しが迫られています。こうしたなか、当社ベトナム・ハノイ工場の実績・生産能力が高く評価され、従来、中・大型機向け部品製造が中心であった当該工場を活用した小型機向けの新規部品製造の引合いや受注が増加しています。

当社グループでは、市場の変化が著しいなかにあってもその変化に迅速に対応しながら、航空機メーカーと共同で次世代機用の材料や製法開発を進めるとともに、次世代交通手段eVTOLや水素を燃料とする航空機の実用化、小型人工衛星といった新市場創出へ向けた取り組みを開始しています。

事業基盤の強化については、国内生産機能の宮崎への集約は計画通り完了し、収益力改善に向けたコスト削減や生産効率化を更に進めていくとともに、宮崎・ベトナムにおける生産体制の再構築等、事業体質の強化を引き続き図ってまいります。

以上の結果、工業部門の受注高は112,939百万円（前年同期比21.2%増）、売上収益は96,547百万円（同5.2%増）、セグメント利益は4,315百万円（同33.5%減）となりました。

<<医療部門>>

<メディカル事業>

メディカル事業は、国内血液透析市場において、2019年から販売している主力の高機能血液透析装置の評価が高く、また感染症対策として病室や個室での透析治療の需要が急速に高まったこともあって装置販売が好調に推移しました。また、当社血液透析装置との組み合わせにより付加価値を提供できる血液回路や粉末型人工腎臓透析用剤など消耗品の販売も引き続き堅調です。海外市場では、新型コロナウイルス感染症拡大による血液透析装置の需要停滞からの回復が見られる欧州などで、前年同期比で装置販売は増加、中国市場についても堅調に推移しました。

一方、営業利益面では、一過性の各国許認可対応費用に加えて、研究開発費、米国市場本格進出に向けた体制構築費など先行投資が増加する結果となりました。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的なサプライチェーンの混乱と停滞は、部材不足や部材調達費、物流費の高騰をもたらし、当社の事業環境にも大きな影響を与えています。特にベトナム・ホーチミンの当社血液回路工場では、2021年7月以降感染拡大防止に向けた当局の指導により工場稼働の制限を余儀なくされました。2021年末までに、当工場の稼働率はほぼ正常な水準まで回復できたものの、他社品調達に伴う調達コストの増加や、航空便利用による物流費の高騰の影響を受け、医療部門の営業利益は大きく減少することとなりました。こうしたなか、透析医療の生命線とも言える血液回路の供給者としての責務を全うしていくため、当社連結子会社である宮崎日機装に血液回路工場を建設し、製造プロセスの自動化と効率化を行なうことで、国内市場へ高品質な製品を安定供給できる体制を構築することを決定しました。

深紫外線LED技術を活用したヘルスケア事業は、据置型空間除菌消臭装置のラインアップ拡充やキャンペーンの実施などにより販売活動を強化してきましたが、需要の伸びが一服するなかで、他社類似製品の市場参入やその価格競争など競争環境の激化、海外市場本格進出も各国の規格に対応した製品開発に時間を要していることから、前年同期比で減収となりました。一方、交通機関や建設・不動産などのインフラ市場における事業者との応用開発・協業の引き合いは継続しており、設備組み込み型のビジネスが今後の事業展開の中心となっていく方向が鮮明になりつつあります。このため、直近の需要動向や競争環境の変化を踏まえ、今後の販売予測を保守的に見直した結果、据置型商品について一部棚卸資産の評価損を計上しております。

以上の結果、医療部門の受注高は74,241百万円（前年同期比9.0%増）、売上収益は73,143百万円（同9.2%増）、セグメント利益は3,044百万円（同60.2%減）となりました。

今後、国内血液透析市場においては、高機能血液透析装置「Siシリーズ」の価値訴求による市場

浸透とサービス体制の強化を継続し市場シェア拡大を目指します。海外市場においては、中国市場のビジネス拡大に継続して取り組むとともに、2022年下期には米国市場への本格展開を開始します。また、稼ぐ力の強化に向けて、足元の原材料・部品不足や物流費高騰影響の最小化、更なる生産効率化と経費節減に取り組んでまいります。供給面では、コロナ禍によるサプライチェーンの断絶・混乱を踏まえ、血液回路の生産・供給体制の強化・再構築として、2024年稼働を目指して、国内市場向けの宮崎血液回路工場の建設計画を進めております。当工場の設立を通じて、血液回路製品の商品構成を見直し、型式の集約を進め、急激な需給の変動にも対応できる生産体制を構築してまいります。加えて、2022年にはベトナム・クワンガイの新血液回路工場が稼働予定であり、米国市場へ向けた生産体制を整備します。

ヘルスケア事業は、国内市場の価格戦略を見直し、据置型空間除菌消臭装置の抜本的な販売の立て直しを図ってまいります。組込型空間除菌消臭装置は、鉄道や建設・不動産などインフラ分野の事業者との協業ビジネスに本格参入してまいります。

③ 次期の見通し

世界的なサプライチェーンの混乱と停滞による原材料・部材不足や物流費などの価格高騰の影響は大きく、当社グループを取り巻く事業環境は依然厳しい状況が続くものと見込んでいます。

こうした環境のなか、主力3事業においてそれぞれ注力している施策は着実に進展しており、次期はベトナム・ホーチミンの血液回路工場がほぼ通常稼働に戻ることで2021年の減益をもたらした一時的な損失要因が解消されること、航空宇宙事業が回復に転ずることから大幅な増収増益となることを見込んでいます。インダストリアル事業は、受注済のLNG燃料船関連の着実な生産・出荷を進めるとともに、宮崎のクライオジェニックポンプ試験設備の活用、当社グループ内の協業を更に進めながら、LNG関連ビジネスの拡大を図ります。航空宇宙事業は、民間航空機需要の回復に向け宮崎、ベトナムでの生産体制を再整備するとともに、新規事業での引合いを確実に受注に繋げ、営業利益の黒字化を目指します。メディカル事業は、国内の血液透析市場向けの販売が好調に推移しており、海外の大手透析サービスプロバイダーとの提携による米国市場への本格展開を開始することから売上収益は増加する見込みです。

収益性の点では、2021年に発生したベトナム・ホーチミンの血液回路工場の稼働制限に伴う緊急対応支出がなくなる一方、資材価格や物流費等の高騰の影響に加え、宮崎インダストリアル工場やベトナム・クワンガイ血液回路工場の稼働に伴う減価償却費負担増加や、東村山に建設中の新メディカル技術センターに係る支出などにより増益幅は減少すると見込んでいます。

尚、2021年12月20日に発表しました当社連結子会社のLEWA社及びGeveke社の全株式売却に向けた譲渡候補先との協議・検討は順調に進行しています。当初計画通りに売却を実現することで次世代エネルギー関連市場へ経営資源を投入し、インダストリアル事業の中長期的な成長を見据えた事業ポートフォリオの構築を急ぎます。同時に、今後の成長が見込みにくい事業分野の段階的な縮小など各事業のビジネスポートフォリオの見直しも進めています。財務面では、株式売却資金をもとに有利子負債の圧縮を進め、財務体質改善を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、次期の業績は以下のとおりと予想していますが、現時点ではLEWA社及びGeveke社の株式売却による業績影響は織り込んでおりません。売却益を織り込んだ修正業績予想や財務改善計画等については、今後正式に株式譲渡契約を締結した時点で改めて精査の上、速やかに開示いたします。

(単位：百万円)

	2021年12月期 実績	2022年12月期 業績見通し	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	185,249	201,500	+16,250	+8.8%
売上収益	167,759	196,000	+28,240	+16.8%
営業利益	3,125	10,000	+6,874	+220.0%
税引前利益	3,952	8,600	+4,647	+117.6%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	221	5,800	+5,578	—

※次期業績見通しの前提としている為替レートは、114円/米ドル、129円/ユーロです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は298,963百万円となり、前連結会計年度末に比べて26,068百万円増加しました。有形固定資産の増加が主な要因です。

当連結会計年度末の負債合計は204,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,047百万円増加しました。借入金の増加が主な要因です。

当連結会計年度末の資本合計は94,199百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,020百万円増加しました。在外営業活動体の換算差額の影響が主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは3,594百万円となりました。税引前利益の計上とたな卸資産の増加が主な要因です。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△14,557百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは9,449百万円となりました。借入による収入が借入金の返済による支出を上回ったことが主な要因です。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて457百万円増加し、29,027百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移は次のとおりです。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	32.2	31.6	30.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.6	26.2	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.9	10.6	41.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	11.8	3.4

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務健全性、資本効率及び株主還元の最適なバランスを追求しつつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくことを基本的な資本政策としています。継続的かつ安定的な利益還元は当社の資本政策の重要な柱であるとの基本認識のもと、業績、経営環境などを総合的に勘案した利益還元を行なっていくとともに、新規事業の育成、生産体制の強化に向け内部留保を適正に再投資に振り向けます。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり10円としました。この結果、当期の年間配当金は1株当たり20円となります。また、次期の配当については、1株当たり20円の年間配当金を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動のグローバル化が進む中、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上とともに、グループ内の財務報告基準の統一による経営管理の精度向上を目的として、2017年12月期から国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	28,570	29,027
営業債権及びその他の債権	51,467	56,532
その他の短期金融資産	487	331
たな卸資産	40,300	46,777
未収還付法人所得税	421	1,043
その他の流動資産	3,314	5,227
流動資産合計	124,562	138,940
非流動資産		
有形固定資産	48,480	55,209
のれん及び無形資産	59,090	62,634
使用権資産	15,471	16,135
持分法で会計処理されている投資	3,269	3,570
長期金融資産	17,763	18,298
繰延税金資産	3,650	3,587
その他の非流動資産	605	585
非流動資産合計	148,332	160,022
資産合計	272,894	298,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	20,992	43,472
営業債務及びその他の債務	26,769	29,241
リース負債	2,359	2,738
その他の短期金融負債	790	734
未払法人所得税等	1,094	958
引当金	1,263	1,202
その他の流動負債	14,063	18,338
流動負債合計	67,333	96,686
非流動負債		
長期借入金	96,588	88,703
リース負債	12,332	12,544
その他の長期金融負債	1,402	654
退職給付に係る負債	3,028	2,717
引当金	265	297
繰延税金負債	3,687	3,074
その他の非流動負債	77	85
非流動負債合計	117,381	108,076
負債合計	184,715	204,763
資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,976	10,976
自己株式	△2,495	△2,495
その他の資本の構成要素	794	7,662
利益剰余金	70,501	69,509
親会社の所有者に帰属する持分	86,322	92,197
非支配持分	1,856	2,002
資本合計	88,179	94,199
負債及び資本合計	272,894	298,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	158,542	167,759
売上原価	△106,438	△116,613
売上総利益	52,103	51,146
販売費及び一般管理費	△43,237	△48,633
その他の収益	1,717	1,329
その他の費用	△354	△717
営業利益	10,229	3,125
金融収益	369	2,128
金融費用	△1,168	△1,085
持分法による投資損益(△は損失)	△384	△215
税引前利益	9,045	3,952
法人所得税費用	△2,320	△3,578
当期利益	6,725	373
当期利益の帰属		
親会社の所有者	6,560	221
非支配持分	165	152
当期利益	6,725	373
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	92.08	3.11
希薄化後1株当たり当期利益(円)	91.96	3.10

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益	6,725	373
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,976	△1,636
確定給付制度の再測定	253	211
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
合計	2,231	△1,426
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,595	7,708
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	△140	325
持分法適用会社に対する持分相当額	35	533
合計	△2,700	8,568
税引後その他の包括利益	△469	7,141
当期包括利益	6,256	7,514
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	6,210	7,300
非支配持分に帰属	45	214
当期包括利益	6,256	7,514

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2020年1月1日	6,544	11,001	△2,519	5,233	—	△3,108
当期利益						
その他の包括利益				1,978	253	△2,440
当期包括利益合計	—	—	—	1,978	253	△2,440
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		6	24			
配当金						
株式に基づく報酬取引		△30				
利益剰余金への振替				△49	△253	
所有者との取引額等合計	—	△24	24	△49	△253	—
2020年12月31日	6,544	10,976	△2,495	7,162	—	△5,549
当期利益						
その他の包括利益				△1,638	211	8,180
当期包括利益合計	—	—	—	△1,638	211	8,180
自己株式の取得			△0			
配当金						
利益剰余金への振替					△211	
所有者との取引額等合計	—	—	△0	—	△211	—
2021年12月31日	6,544	10,976	△2,495	5,524	—	2,631

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2020年1月1日	△677	1,447	65,063	81,537	1,875	83,413
当期利益			6,560	6,560	165	6,725
その他の包括利益	△140	△349		△349	△119	△469
当期包括利益合計	△140	△349	6,560	6,210	45	6,256
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				30		30
配当金			△1,424	△1,424	△64	△1,489
株式に基づく報酬取引				△30		△30
利益剰余金への振替		△302	302	—		—
所有者との取引額等合計	—	△302	△1,122	△1,425	△64	△1,490
2020年12月31日	△818	794	70,501	86,322	1,856	88,179
当期利益			221	221	152	373
その他の包括利益	325	7,079		7,079	62	7,141
当期包括利益合計	325	7,079	221	7,300	214	7,514
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△1,424	△1,424	△69	△1,494
利益剰余金への振替		△211	211	—		—
所有者との取引額等合計	—	△211	△1,213	△1,425	△69	△1,494
2021年12月31日	△492	7,662	69,509	92,197	2,002	94,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	9,045	3,952
減価償却費及び償却費	8,789	9,861
減損損失(又は戻入れ)	—	262
受取利息及び受取配当金	△298	△347
支払利息	1,086	1,075
為替差損益(△は益)	12	△1,751
持分法による投資損益(△は益)	384	215
有形固定資産の除売却損(△は益)	115	213
関係会社株式売却損益(△は益)	100	—
事業譲渡益	△597	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,471	△2,844
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,935	△5,200
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,288	1,330
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	90	△26
その他	2,804	2,230
小計	15,782	8,971
利息及び配当金の受取額	384	429
利息の支払額	△1,053	△1,060
法人所得税の支払額	△2,632	△4,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,480	3,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△172	△5
定期預金の払戻による収入	220	21
有形固定資産の取得による支出	△11,945	△11,302
有形固定資産の売却による収入	69	329
無形資産の取得による支出	△1,179	△921
無形資産の売却による収入	5	0
資本性金融商品の取得による支出	—	△2,747
資本性金融商品の売却による収入	191	—
関係会社株式の取得による支出	△1,051	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式等の売却による収入	65	—
事業譲受による支出	△568	—
事業譲渡による収入	1,810	—
短期貸付けによる支出	△8	△5
短期貸付金の回収による収入	8	6
長期貸付けによる支出	△1	—
長期貸付金の回収による収入	1	—
その他	27	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,527	△14,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,815	25,158
短期借入金の返済による支出	△30,779	△7,642
リース負債の返済による支出	△2,912	△3,084
長期借入れによる収入	24,969	8,125
長期借入金の返済による支出	△13,078	△11,614
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,424	△1,424
非支配持分への配当金の支払額	△64	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,524	9,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	1,971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,266	457
現金及び現金同等物の期首残高	20,303	28,570
現金及び現金同等物の期末残高	28,570	29,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは製品の製造方法又は製造過程及びサービスの提供方法などにより「工業部門」、「医療部門」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容等は次のとおりです。

(工業部門)

無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（LEWAグループ製品群、ミルフローポンプ）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（日機装クライオジェニックポンプ、ACD製液化ガス用ポンプ）などを中心とする工業用特殊ポンプの製造、販売及びメンテナンス。火力・原子力等の発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、及び温水ラミネータ等の電子部品製造装置の販売及びメンテナンス。各種民間航空機向け炭素繊維強化樹脂成形品の製造及び販売。深紫外線LED及び関連製品の製造及び販売。

(医療部門)

人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析及び腹膜透析並びにCRRT（急性血液浄化療法）に関連した製品や医薬品、血糖管理を行なう人工膵臓装置、空間除菌消臭装置、オゾン水手洗い装置、マイクロ波外科手術用エネルギーデバイスなどの製造、販売及びメンテナンス。

(2) セグメント収益及び業績

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	91,586	66,955	158,542	—	158,542
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	209	3	213	△213	—
計	91,796	66,959	158,755	△213	158,542
セグメント利益	6,294	7,887	14,181	△3,952	10,229
その他の項目					
金融収益					369
金融費用					△1,168
持分法による投資損益 (△は損失)					△384
税引前利益					9,045
その他の損益項目					
減価償却費及び償却費	5,339	2,588	7,927	862	8,789

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち、△3,952百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	94,623	73,136	167,759	—	167,759
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	1,924	6	1,931	△1,931	—
計	96,547	73,143	169,691	△1,931	167,759
セグメント利益	4,315	3,044	7,360	△4,235	3,125
その他の項目					
金融収益					2,128
金融費用					△1,085
持分法による投資損益 (△は損失)					△215
税引前利益					3,952
その他の損益項目					
減価償却費及び償却費	6,355	2,801	9,156	705	9,861

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち、△3,942百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用等で、△293百万円はセグメント間取引消去です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しています。

(4) 地域別に関する情報

① 外部顧客に対する売上収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
日本	62,279	63,474
アジア	37,028	43,401
北アメリカ	24,815	23,111
ヨーロッパ	29,471	32,737
その他	4,946	5,033
計	158,542	167,759

(注) 売上収益は製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 非流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2020年12月31日)	(2021年12月31日)
日本	41,085	44,649
アジア	12,377	16,892
北アメリカ	39,417	43,251
ヨーロッパ	30,701	29,682
その他	65	88
計	123,648	134,565

(注) 非流動資産は当社グループの拠点の所在地を基礎として国又は地域に分類しており、金融商品及び繰延税金資産を含んでいません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上収益が連結売上収益の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	6,560	221
希薄化に伴う当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後当期利益 (百万円)	6,560	221
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	71,241	71,248
希薄化に伴う普通株式増加数 (千株)		
ストック・オプションによる増加	94	86
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	71,335	71,334
基本的1株当たり当期利益 (円)	92.08	3.11
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	91.96	3.10
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。